

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

2025 年 9 月 8 日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 藤 洋 作 様

所属部局・研究科 経済学研究科
職 名・学 年 准教授
氏 名 高野 久紀

助 成 の 種 類	令和7年度 ・ 国際研究集会発表助成		
研 究 集 会 名	Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics		
発 表 形 式	☐ 招 待 ・ ☒ 口 頭 ・ ☐ ポスター ・ ☐ その他(		
発 表 題 目	"Decomposing Inclusive Growth: Application to Household Survey Data in Vietnam"		
開 催 場 所	イタリア・トリノ大学		
渡 航 期 間	2025 年 6 月 23 日 ～ 2025 年 6 月 29 日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版1枚程度で作成し、添付して下さい。 「成果の概要」以外に添付する資料 ☐ 無 ☐ 有()		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	350,000 円	
	使用した助成金額	350,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳 (差し支えなければ要した 経費総額をご記入ください)	費 目	金額(円)
		航空運賃	328,300
		宿泊費	72,000
		滞在費	
		学会参加費	
	その他		
以上に助成金を充当			
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 他の資金とも一緒に使用できる助成金で、大変助かりました。ありがとうございました。		

成果の概要

経済学研究科 高野久紀

今回、イタリア・トリノで開催された Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics に参加し、口頭発表を行った。計量経済理論とその応用に関する研究の報告が3日にわたって行われ、特に計量経済理論の研究に対して活発な議論が行われた。

私が今回の学会で報告した研究は、近年提起された新たな Inclusive growth（包括的成長）及び Pro-poor growth（貧困削減に資する成長）の指標を、家計調査のデータを使って要因分解する手法を提案したものである。そのデータを、ベトナムおよびインドネシアとフィリピンの家計調査データに適用し、これらの国における包括的成長の進展には、教育水準改善や農業から非農業部門への就業シフトという構造転換はそれほど重要ではなく、むしろマクロ経済の成長こそが重要であるという結論を得た。これは、貧困層の多くが低教育の高齢者層であり、こうした層にとっては教育水準改善や就業シフトはなかなか生じないため全国的な教育水準改善や構造転換は生活改善にはあまり貢献せず、一方でマクロ経済成長によって経済全体の活動が活発になることの方が重要だという示唆を持っている。この報告に対して、標準誤差の計算方法や、上記推計結果の他の国への一般化可能性などについて質問があり議論を行った。また、自身の報告以外にも、他の研究者との交流の機会が非常に多く、非常に有意義な研究交流を行うことができた。